

令和2年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年8月5日

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <https://www.atomlit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 令和2年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 高橋 良一
 (氏名) 森辻 英樹
 配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0607
 令和2年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期の業績(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期	10,394	1.8	680	2.4	706	2.8	482	11.1
元年6月期	10,589	1.0	664	5.5	687	4.7	434	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年6月期	121.00		5.3	5.9	6.6
元年6月期	108.93		5.0	5.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 2年6月期 百万円 元年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期	12,021	9,242	76.9	2,316.46
元年6月期	11,971	8,910	74.4	2,233.40

(参考) 自己資本 2年6月期 9,242百万円 元年6月期 8,910百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年6月期	626	689	139	4,455
元年6月期	927	490	129	4,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年6月期		17.50		17.50	35.00	139	32.1	1.6
2年6月期		17.50		17.50	35.00	139	28.9	1.5
3年6月期(予想)		15.00		15.00	30.00			

(注) 元年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 元年6月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭
 2年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円50銭

3. 令和3年6月期の業績予想(令和2年7月1日～令和3年6月30日)

令和3年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、業績への影響を慎重に見極め、算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期	4,105,000 株	元年6月期	4,105,000 株
期末自己株式数	2年6月期	115,180 株	元年6月期	115,180 株
期中平均株式数	2年6月期	3,989,820 株	元年6月期	3,989,840 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策の下、雇用・所得環境は緩やかな回復基調が期待されたものの、2019年10月の消費増税による消費者マインドの落ち込みに加え、世界経済を巡っては、安全保障問題を包含する米中貿易摩擦や、英国のEU離脱問題、また中東における地政学リスクの高まりなどが危惧され、更には新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する社会的・経済的活動の抑制や、サプライチェーンの不安定化を背景に経済活動が世界的に停滞するなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れ懸念が大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感が、急速に進行する極めて厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数は昨年度に続いて貸家が大きく減少するとともに、持家ならびに分譲住宅も前年割れに転じるなど低調な推移を示し、併せて慢性的な人工不足による工事の遅延や人件費の上昇、更には建築資材及び物流費の高騰が続くなど、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、住宅関連各社による一部資材の供給遅延や出荷停止、また建設現場では工事が中断されるなど、建設需要の不振が顕著に現れ、第4四半期以降は極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況ながらも、当社は今期を中間年度とする「第10次中期経営計画（第65期～第67期）」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンに従い、創業以来、積み重ねてきた現状に安住することなく「将来の発展を支えうる経営基盤の確立と進化」を基本方針として、持続的発展を可能にする原動力となるべき人材を確保し、世代交代による組織の若返りを進めて、全社的な連携を強化しつつ、組織をあげて次世代を担う経営基盤づくりと更なる進化を図って参りました。

また、住宅産業における「企画開発型企业」として、当社の主力商品群に成長したソフトクローズ関連商品の拡充はもとより、あまた市場の要望に応えて、新技術ならびに新商品の開発に取り組み「内装金物（住まいの金物）の全般」に目を向けた幅広い商品開発と営業戦略の推進を心がけ、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、経営環境の変動に左右されにくい社内体制と財務体質の構築を目指し、更には商品戦略、市場戦略、及び情報システム戦略に一層の前進を果たすべく、鋭意当面する各々の課題に取り組んで参りました。

商品戦略につきましては、日々嵩じるお客様のご要望にきめ細かく対応し、より現場主義に徹した、柔軟で機動力のある商品開発を具現化すべく「営業設計グループ」を軸に据え、先鋭的な次世代商品として自閉機能を付与した「半自動引戸ユニット」の商品化を実現して、高齢者向け市場の深耕を図るとともに、ソフトクローズ機構部単体のユニット化に成功し、様々な引戸の納まりに展開が可能な、汎用性の高い「マルチソフトクローザー」の第一弾となる「AFDシステム・戸袋納まり」を開発するなど、ソフトクローズの機能性と利便性の向上を実現しつつ、当社独自の機能を持った商品群の拡充と、市場への浸透に注力いたしました。

一方、市場戦略につきましては、営業本部直轄の「販売促進グループ」において、当社商品の認知度向上と販路開拓を含む、積極的な営業支援活動を展開して参りました。なお、アトムCSタワーにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、2020年4月の「春の新作発表会」の開催を中止といたしました。収束後には各種の提案会等を速やかに開催できるよう、同2階の「空間提案」として位置付ける「LIVIN' ZONE」を住空間の有効活用をテーマとして一新したほか、同館4階には保育施設や介護施設などの室内をイメージした「非住宅部門」を対象とする多数の当社商品を組み入れたモデルルームを設置し、これら商品群の効用を実体験していただく場とするとともに、同館5階の展示スペースもまた拡張して豊富な品揃えとするなど、引き続き金物のみならず広くインテリアに関わる商品を用意してコロナ禍の収束後に備えて参りました。

また、当社の情報発信基地としての性格を持つ同館では「KANAGUつなぐ 地域」伝統工芸支援プロジェクトのオンライン化の推進に努め、金物知識の普及を図る勉強会に代えて、オンライン上での問い合わせなどには積極的に対応しつつ、同所開設の本旨に則り、柔軟な事業展開を重ねて参りました。

なお広島市内に新設した物流拠点「広島営業所・C/Dセンター」につきましては、西日本市場の強化と深刻化する運送コストや、自然災害によるリスク分散等を目的として2019年10月より稼働しており、引き続き供給体制の充実を図りつつ、顧客満足とサービスの維持・向上に取り組んでおります。

更に情報システム戦略につきましては、当社の経営管理体制を支える「統合型業務ソフトウェア」の継続的なバージョンアップを実施し、営業・業務・現業の各部門とも、あまねく同システムを最大限に活用しつつ利便性の向上に努め、常に業務効率ならびに経営効率の一層の向上を図っております。

加えて、当社の「ものづくり」を広く紹介するため、ホームページ内の「atom動画ギャラリー」におきましては、新たに「マルチソフトクローザー AFDシステム 戸袋納まり」の施工動画を追加配信するなど、当社の主力商品について単なる商品紹介に留まることなく、職人不足が顕著な建築現場においても、施工方法や手順、金物の調整方法などを明解に確認できる利便性を高めた動画コンテンツの拡充に努めました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進して参りました結果、当期の売上高は10,394百万円（前期比1.8%減）、営業利益は680百万円（前期比2.4%増）、経常利益は706百万円（前期比2.8%増）、当期純利益は482百万円（前期比11.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産総額は、12,021百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が202百万円、売掛金が171百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券が389百万円、有形固定資産が51百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、2,779百万円となり、前事業年度末に比べ281百万円の減少となりました。主な内容は、電子記録債務が118百万円、買掛金が137百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、9,242百万円となり、前事業年度末に比べ331百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で139百万円減少しましたが、当期純利益で482百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ202百万円減少し、当事業年度末では4,455百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は626百万円（前年同期は927百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前当期純利益705百万円、減価償却費195百万円、売上債権の減少額260百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、仕入債務の減少額204百万円、法人税等の支払額231百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は689百万円（前年同期は490百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型及び広島営業所・C/Dセンターを開設するための設備投資など有形固定資産の取得による支出249百万円、投資有価証券の取得による支出603百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は139百万円（前年同期は129百万円の減少）となりました。
これは配当金の支払額139百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成29年6月期	平成30年6月期	令和元年6月期	令和2年6月期
自己資本比率	73.6%	74.2%	74.4%	76.9%
時価ベースの自己資本比率	37.2%	41.2%	46.8%	45.8%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われませんが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による大規模な経済対策や、継続した住宅取得支援政策などに支えられ、市場の活性化が期待される一方で、未だ新型コロナウイルス感染症の縮小・拡大の動向、ならびに収束時期の見通しが立たないため、消費者心理の冷え込みが長引き、景気の下押し圧力が働くことが強く懸念され、新設住宅着工戸数の動向については、感染症の収束に加えて、所得環境及び消費性向のより一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

このような状況の下、住宅関連産業に携わる当社といたしましては、引き続き、いや増す自然災害の被災地復興に寄与し、また「新たな生活様式」が求められる時代を支える総合力の強化に最大の努力を傾注するとともに、かつてない厳しい変化を遂げつつある住宅業界を取り巻く環境への対応など、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な事業展開を図り、中長期的な観点において住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、国際標準ISO9001（QMS・品質マネジメントシステム）及びISO14001（EMS・環境マネジメントシステム）を活かした商品開発により創業以来117年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて第67期を最終年度とする「第10次中期経営計画（第65期～第67期）」における課題を達成すべく「企画開発型企業」として新技術ならびに新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品における特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつ、引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく注力するとともに、将来の当社を支えるべき発想豊かな人材の育成に励み、組織をあげて次世代を担う経営基盤づくりと進化に努め、鋭意企業の社会的責任を果たして参る所存であります。

一方、アトムCSタワーにつきましては、コロナ禍の収束を見据えて万端準備を整えつつ、更新する「LIVIN' ZONE」を通して当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地とし、併せて当社のステークホルダーを始めとして、異業種・異分野の方々との交流、及びコラボレーションを進めるとともに、アーバンスタイル事業部では、同館を活動拠点として、従来の「ものづくり」のみならず、生活者の「価値観とライフスタイルの多様化」が進む中、加速度的に進行する情報化社会への多面的なアプローチを行いながら、新たな時代の流れに対応し新たなテーマに向けた事業展開を推進して、豊かなライフスタイルをサポートする「住空間創造企業」としての独自性を深く追究するとともに、日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案、コンサルティングなど、業際的かつ先進的な分野へ進出して業容ならびに新規事業の拡大を目論んで参ります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきますが、今後、業績への影響を慎重に見極め、算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題として位置付け、積極的な配当を行うことを基本方針に掲げており、第10次中期経営計画における年間配当金については、常に着実な株主還元を目指すべく「年間配当金は利益水準のいかに関わらず、最低でも1株当たり30円を維持する」ものとしております。

当期の配当金につきましては上記方針ならびに業績を踏まえ、期末配当金を17.5円（増配2.5円を含む）とし、中間配当金の1株当たり17.5円（「法人改組65周年」記念配当2.5円を含む）と合わせて、年間配当金を35円とさせていただき予定であります。更には日頃よりの株主の皆様のご支援にお応えするため、株主優待制度を継続することとし、昨年度に続いて、「クオカード」と「当社関連指定商品の20%割引」の2本建てとさせていただき、また「クオカード」に関しましては、幅広い株主様のご意向にお応えするため、社会貢献活動の一環として日本赤十字社へのご寄付をお選びいただける優待制度といたしております。今後とも当社は、全社一丸となって業績と株主利益の向上に努めて参ります。

また次期の配当金につきましては、前記「第10次中期経営計画」の基本方針に基づき、普通配当は1株当たり年間30円（第2四半期末15円、期末15円）を予定させていただきつつ、更なる業績の向上を目指して参ります。

なお、内部留保金につきましては、研究開発費及び本社社屋の建て替え準備等の資金需要に充てる所存であります。

(6) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症について)

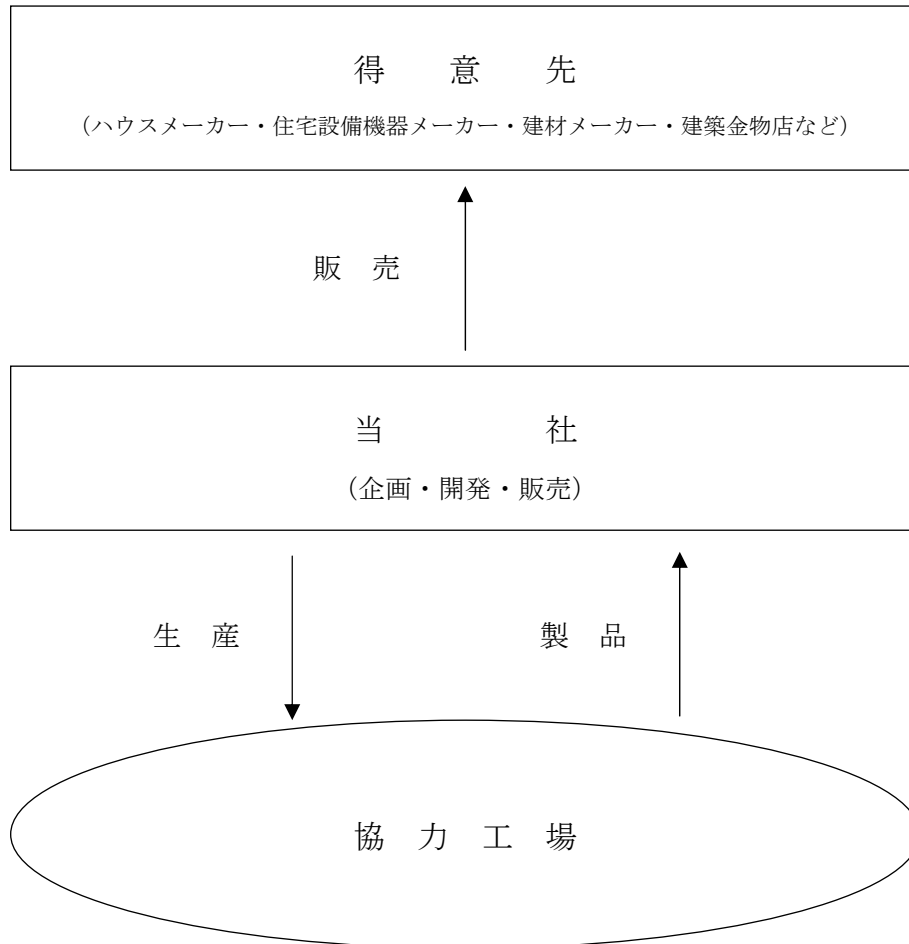
当社は、新型コロナウイルス感染症について、関係者並びに社員の安全確保のため、不要不急の外出や面談・出張を差し控えるとともに、在宅勤務や時差通勤の励行等の感染症対策を講じた上で、業務継続が可能な範囲において、営業活動を継続しております。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済情勢が悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は建築金物・家具金物を主体とした内装金物全般の企画・開発・販売を「ATOM」ブランドの下、国内全域のハウスメーカー・住宅設備機器メーカー・建材メーカーならびに建築金物店等を販売先とする、ファブレス（工場を持たない）メーカーとして事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※上記系統図以外に、当社全額出資による子会社（非連結）として、中国に「上海阿童木建材商貿有限公司」、ベトナムに「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立しています。

当該2社は、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大を目的としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人（^{かじ} 鋳 職）であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス（工場を持たない）メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物（住まいの金物）」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、常に先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更にはコロナ禍の下2020年4月「春の新作発表会」、同10月の「秋の内覧会」の開催は中止といたしました。収束後は引き続き個展を定期的に開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、常に物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力して参りました。

当社といたしましては、今後とも新たな時代の要請に応えつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して、広く社会に貢献して参りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高と営業利益・経常利益を当社の成長を示す経営指標として位置付けております。また、財務基盤強化の観点から自己資本比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、変動する経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて、＜商品戦略＞・＜市場戦略＞・＜情報システム戦略＞を策定し、更には＜環境方針＞を制定して、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち環境に配慮した「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略と環境方針における主な重点施策は以下の通りです。

①＜商品戦略＞におきましては、数多あるアトムオリジナル商品の再構成に着手し、シリーズ商品の集約化を図るなど顧客利便性の向上に努め、併せて居住空間のトータルデザイン化を目指して、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発（裾野の広い商品群の開発）を全社一丸となり推進して参ります。更にリフォーム市場への対応を強化し、高齢化社会及び価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性・汎用性」等々を有する、ソフトクローズ関連商品を始めとする快適提案品シリーズや、様々な引戸の納まりに展開が可能なマルチソフトクローザーシリーズの拡充を図るとともに、消費者生活の質的向上に寄与するため、環境負荷が小さく、かつ安全性に配慮した抗ウイルス商品への取り組みに着手するなど、「繊細なものづくりの精神」を反映させた商品開発を推進して参ります。

②＜市場戦略＞におきましては、ATOMダイレクトショップの情報発信機能を活用するとともに、設計事務所・工務店など、実際に製品をお使いいただくエンドユーザーのニーズや声を反映させるマーケティング機能をも有効に活用し、住まいに関わる新たな商材を開拓・投入して一層の充実を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得企業として、品質と環境に配慮した商品開発を継続しつつ、「アトムCSタワー」を主軸とした新分野・異分野への展開を積極的かつ持続的に推進して参ります。

また、市場のニーズに応える機能商品の構造が複雑化する中、その商品情報をあまねく市場に効果的に浸透させるために、これまでに培ってきたお客様との信頼関係を守りつつも、金物卸売業界の流通ルートの整備を進め、提案型の営業活動を積極的に推進して参ります。

加えて、今後の成長が期待される東南アジアに設立した、当社全額出資の子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED（ホーチミン市）」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力し、所期の目的を果たして参る所存であります。

- ③<情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、大幅にバージョンアップした戦略的経営統合システムの活用を推進するとともに、前項の市場戦略に基づき、ATOMダイレクトショップにおける商品アイテムの拡充を始め、販促ツールの一環として、機能商品における正しい施工方法や取り付け手順、金物の調整方法などが建築現場でも確認できる利便性を高めたコンテンツ動画の充実を図るなど、インターネットを最大限に活用した事業展開を強化して参ります。
- ④<環境方針>におきましては、持続可能な社会の実現に向けた環境保全活動への取り組みとして、ISO14001（2006年8月認証取得）に則り、設計の基本段階から有害物質を排除するといった、エコロジーとエコノミーを同化させた事業活動を継続しつつ、更に2011年4月には「環境方針」を制定し、全社員が環境保全、及び汚染の予防を推進することが最重要課題の一つであることを十分に理解・認識のうえ、内装金物の設計・製造管理・販売を通して、人や社会、自然や地球にやさしい、環境に配慮した企業を目指しております。

また、当面する住宅関連市場の不透明な事業環境の下ながらも、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であるとの判断に基づき、商品開発と販売・購買体制の拡充強化はもとより、経営体制の高度化による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動の更なる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにするこそこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通して、社会の発展に貢献して参る所存です。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当事業年度 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,657,816	4,455,677
受取手形	※1 529,190	464,793
電子記録債権	※1 385,013	359,010
売掛金	1,523,746	1,352,744
商品	450,362	523,492
貯蔵品	20,143	—
前渡金	319	4,340
前払費用	20,878	22,613
その他	5,468	9,636
貸倒引当金	△243	△217
流動資産合計	7,592,695	7,192,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,520,889	2,864,330
減価償却累計額	△1,623,605	△1,673,010
建物(純額)	897,283	1,191,320
構築物	22,650	28,657
減価償却累計額	△16,686	△18,138
構築物(純額)	5,963	10,518
車両運搬具	4,760	6,155
減価償却累計額	△4,309	△5,116
車両運搬具(純額)	450	1,038
工具、器具及び備品	2,238,199	2,314,085
減価償却累計額	△2,114,446	△2,195,268
工具、器具及び備品(純額)	123,752	118,816
土地	1,161,285	1,161,285
建設仮勘定	245,160	1,980
有形固定資産合計	2,433,895	2,484,960
無形固定資産		
商標権	201	179
ソフトウェア	24,218	3,843
その他	306	28,741
無形固定資産合計	24,726	32,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,795,028	2,184,412
関係会社株式	28,933	0
従業員に対する長期貸付金	1,039	449
関係会社長期貸付金	—	15,079
破産更生債権等	194	600
長期前払費用	391	516
繰延税金資産	69,525	67,836
敷金及び保証金	54,486	49,131
貸倒引当金	△194	△6,034
投資損失引当金	△28,933	—
投資その他の資産合計	1,920,472	2,311,991
固定資産合計	4,379,093	4,829,716
資産合計	11,971,789	12,021,808

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当事業年度 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 92,849	91,493
電子記録債務	※1 1,689,648	1,571,126
買掛金	585,402	447,857
未払金	55,159	71,068
未払費用	41,984	41,801
未払法人税等	129,510	112,997
未払消費税等	32,978	29,005
預り金	40,444	40,976
前受金	1,674	—
製品補償引当金	20,055	—
流動負債合計	2,689,707	2,406,325
固定負債		
退職給付引当金	157,252	147,815
役員退職慰労引当金	211,345	222,595
その他	2,600	2,800
固定負債合計	371,198	373,211
負債合計	3,060,906	2,779,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	95,868	95,868
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	2,223,357	2,566,484
利益剰余金合計	8,362,414	8,705,541
自己株式	△64,554	△64,554
株主資本合計	8,871,849	9,214,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,033	27,294
評価・換算差額等合計	39,033	27,294
純資産合計	8,910,882	9,242,271
負債純資産合計	11,971,789	12,021,808

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	10,589,833	10,394,001
売上原価		
商品期首たな卸高	478,708	450,362
当期商品仕入高	7,651,819	7,511,318
合計	8,130,528	7,961,680
商品期末たな卸高	450,362	523,492
売上原価合計	7,680,165	7,438,187
売上総利益	2,909,668	2,955,813
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	277,095	273,860
役員退職慰労引当金繰入額	11,250	11,250
給料及び手当	606,578	609,933
退職給付費用	72,323	67,389
減価償却費	205,782	195,397
貸倒引当金繰入額	166	555
その他	1,071,808	1,116,536
販売費及び一般管理費合計	※1 2,245,005	※1 2,274,922
営業利益	664,663	680,890
営業外収益		
受取利息	649	877
有価証券利息	10,737	12,163
受取配当金	4,804	5,478
仕入割引	6,053	5,935
受取技術料	—	4,000
雑収入	675	3,203
営業外収益合計	22,920	31,658
営業外費用		
為替差損	448	973
貸倒引当金繰入額	—	5,434
営業外費用合計	448	6,407
経常利益	687,135	706,141
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 482	※2 387
投資損失引当金繰入額	28,933	—
特別損失合計	29,416	387
税引前当期純利益	657,719	705,754
法人税、住民税及び事業税	223,425	216,118
法人税等調整額	△312	6,864
法人税等合計	223,113	222,983
当期純利益	434,605	482,770

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	1,918,421	8,057,478
当期変動額								
剰余金の配当							△129,670	△129,670
当期純利益							434,605	434,605
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	304,935	304,935
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	2,223,357	8,362,414

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,518	8,566,950	55,762	55,762	8,622,712
当期変動額					
剰余金の配当		△129,670			△129,670
当期純利益		434,605			434,605
自己株式の取得	△36	△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△16,729	△16,729	△16,729
当期変動額合計	△36	304,899	△16,729	△16,729	288,169
当期末残高	△64,554	8,871,849	39,033	39,033	8,910,882

当事業年度(自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	2,223,357	8,362,414
当期変動額								
剰余金の配当							△139,643	△139,643
当期純利益							482,770	482,770
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	343,126	343,126
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	2,566,484	8,705,541

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,554	8,871,849	39,033	39,033	8,910,882
当期変動額					
剰余金の配当		△139,643			△139,643
当期純利益		482,770			482,770
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△11,738	△11,738	△11,738
当期変動額合計	—	343,126	△11,738	△11,738	331,388
当期末残高	△64,554	9,214,976	27,294	27,294	9,242,271

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	657,719	705,754
減価償却費	205,782	195,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	5,813
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	28,933	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,902	△9,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,250	11,250
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△27,054	△20,055
受取利息及び受取配当金	△16,191	△18,519
為替差損益 (△は益)	69	614
固定資産除却損	482	387
売上債権の増減額 (△は増加)	173,730	260,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,201	△52,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,724	△204,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,566	△3,972
その他	36,253	△26,813
小計	1,142,396	844,258
利息及び配当金の受取額	13,011	14,709
法人税等の支払額	△227,603	△231,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,805	626,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△386,608	△249,470
無形固定資産の取得による支出	—	△26,937
投資有価証券の取得による支出	△303,599	△603,599
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
貸付けによる支出	△1,000	△19,215
貸付金の回収による収入	811	4,565
その他	—	5,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,396	△689,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△129,714	△139,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,751	△139,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,588	△202,138
現金及び現金同等物の期首残高	4,350,228	4,657,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,657,816	※1 4,455,677

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・工具、器具及び備品 1～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア 5年（社内における見込利用可能期間）

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び確定給付企業年金の年金資産を控除した額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっておりましたが、当事業年度より、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資に変更しております。

これは、資金管理活動の実情を見直した結果、近年、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資については償還期限が3ヶ月以内に到来する短期投資として運用しているという実態があることから、償還期限が3ヶ月を超える投資については資金の範囲から外すことで、より適切にキャッシュ・フローの状況を表示することが可能になると判断したためです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の金額となっておりますが、前事業年度において償還期限が3ヶ月超となる短期投資がないため、影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当事業年度 (令和2年6月30日)
受取手形	88,992千円	－千円
電子記録債権	19,133千円	－千円
支払手形	11,265千円	－千円
電子記録債務	7,609千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
	74,805千円	97,060千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
建物	－千円	369千円
工具、器具及び備品	482千円	17千円
計	482千円	387千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式(注)	115	0	—	115
合計	115	0	—	115

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	59,847	15.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日
平成31年1月30日 取締役会	普通株式	69,822	17.50	平成30年12月31日	平成31年3月8日

(注) 平成31年1月30日取締役会決議における1株当たり配当額17円50銭には、創業115周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年9月25日 定時株主総会	普通株式	69,821	利益剰余金	17.50	令和元年6月30日	令和元年9月26日

(注) 1株当たり配当額17円50銭には、アトムブランド誕生65周年記念配当2円50銭を含んでおります。

当事業年度(自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年9月25日 定時株主総会	普通株式	69,821	17.50	令和元年6月30日	令和元年9月26日
令和2年1月30日 取締役会	普通株式	69,821	17.50	令和元年12月31日	令和2年3月11日

(注) 1. 令和元年9月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額17円50銭には、アトムブランド誕生65周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2. 令和2年1月30日取締役会決議における1株当たり配当額17円50銭には、法人改組65周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年9月25日 定時株主総会	普通株式	69,821	利益剰余金	17.50	令和2年6月30日	令和2年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
現金及び預金勘定	4,657,816千円	4,455,677千円
現金及び現金同等物	4,657,816千円	4,455,677千円

(持分法損益等)

重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
1株当たり純資産額	2,233.40円	2,316.46円
1株当たり当期純利益	108.93円	121.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	当事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
当期純利益(千円)	434,605	482,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,605	482,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年6月30日)	当事業年度 (令和2年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,910,882	9,242,271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,910,882	9,242,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,989	3,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。